

## 令和6年度予算編成方針

### 【基本的事項】

政府は、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、雇用形態や年齢、性別等を問わず生涯を通じて自らの働き方を選択でき、格差が固定化されない誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面する中で、「新しい資本主義」を掲げ、こうした変化に対応した経済社会の変革を進め、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、持続可能で包摂的な社会を構築し、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を目指すこととしている。

国の令和6年度予算編成に当たり閣議了解された「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとともに、義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとしている。

本市においては、これらの社会情勢の急速な変化を背景としながらも、市政の現場において危機感を共有し、地域経済をしっかりと守り抜くため、このまちにあるすべての資源を生かし、「釧路市まちづくり基本構想」に掲げる目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるとともに、人口減少に立ち向かうため、令和元年度に策定した「第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組んでいる。

### 【健全で安定した財政運営と財源の確保】

光熱費・原材料価格をはじめとする物価高騰への対応や、急速に進行する人口減少・人手不足、デジタル化、環境問題などの構造的な課題の解決に向けた行政経費の増大が避けられない昨今の社会情勢にあっても、中長年にわたって安定的な財政運営を確立していくことが必要である。

そのためには、限られた財源を釧路市が成長するために必要な取り組みに重点的に投資し、市民の雇用の確保・所得の向上などを通じて、市税等自主財源の増収に結び付けていくことが重要である。職員一人ひとりがこれまで以上に知恵を絞り、事業一つひとつについて効果や効率性を客観的なデータ等を基に検証し、将来に向けた投資という長期的な視点で歳出の重点化を進めていくとともに、市の実質的な負担を抑制し、より一層投資効果を拡大するため、単に一般財源に依存するのではなく、国等の補助金や交付税措置のある有利な地方債の活用に積極的に努める必要がある。

### 【目指すべきまちづくりの実現に向けて】

令和6年度予算編成においては、まちづくり基本構想における重点戦略を基本とし、カーボンニュートラル等社会情勢の変化に対応するまちづくりを着実に進めていくため、「デジタル化」、「環境」、「経済成長」、「生活環境」をテーマに、持続的なまちづくりを目指す。

職員各位にあっては、政策テーマの実現に向けて、まちづくり基本構想の中心に位置付けている「域内連関」の理念に基づき、他課や民間など幅広い関係者との連携による相乗効果を意識した事業構築をし、市民一人ひとりがまちの将来像を描けるよう、創意工夫に努め、万全を期されたい。

2023年（令和5年）8月23日

釧路市長 蝦名大也